

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本 策 名
3 - 2 - 1	中心都市機能の充実を図る
重点施策ID	重 点 施 策 名
- - -	

2. 事業名等	
事業名	中心市街地活性化基本計画策定事業
細事業名	
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度
各種の計画への反映（＝根拠計画）	根拠法規 中心市街地の活性化に関する法律
事業ID	20004

3. 事業の内容等	
事業の背景 中心市街地は、様々な都市機能が集積し、長い歴史の中で文化、伝統を育み各種機能を培ってきた。しかしながら、モータリゼーションの進展、消費者のライフスタイルの変化により、空き店舗や空き地が増加し商業機能の低下など、中心市街地の空洞化現象が進んでいる。	補助事業
	名称
	補助率
事業の目的及び対象 【目的】 「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、市民や関連事業者等様々な主体者の参画により、中心市街地の活性化に関する施策を総合的・一体的に推進していくために基本計画を策定する。 【対象】 市民	起債の種類
	①
	②
事業概要 ①市民向けのタウンミーティングの開催 ②関係課等で組織する検討委員会の設置 ③中心市街地活性化協議会設立の支援 ④まちづくり会社の設立支援 ⑤関係機関、団体で組織する策定委員会の設置	前年度の評価
	評価結果に基づき見直した内容

4. 予算・決算の状況							
財源内訳	（単位：千円）						
	H 17 H 18 H 19 H 20 H 21 H 22 H 23～						
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,400		3,600	7,000
計			1,400		3,600	7,000	
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			495			
	一般財源			495			
計			495				

5. 実績及び達成目標等	
過去3年間の事業実績と課題	
平成17年度	平成18年度
【実績】	【実績】
	【実績】 「元気づくり・まちづくり」シンポジウム開催
	課題 ・中心市街地活性化協議会設置 ・事業実施団体（まちづくり会社等）の設置
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値	
活動指標	①検討委員会開催数 ②タウンミーティング開催数
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。
成果指標	基本計画の策定の進捗率
年度	H 17 H 18 H 19 H 20 H 21 H 22
種別	進捗率 進捗率 進捗率 進捗率
目標値	50 100
実績値	
達成率	
備考	

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	商工観光課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	中心市街地の活性化を図る基本計画を策定し、人口減少や少子高齢化に対応した、環境負荷の少ないだけれども暮らしやすいコンパクトシティのまちづくりの実現が必要であるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	市が事業主体となり中心市街地活性化協議会やまちづくり会社、学識経験者、関係機関、団体等で組織する策定委員会を設置し、基本計画を策定するため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	国への中心市街地活性化基本計画の認定業務は、市町村が行う業務であるため。				
事業の 果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	平成19年度に「元気づくり・まちづくり」シンポジウムを開催し、まちづくりに関する意識の醸成が図られたため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	5	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	平成21年度以降、中心市街地活性化協議会やまちづくり会社の設立事業に取り組むため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	4	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	今後、基本計画策定に向け、中心市街地活性化協議会やまちづくり会社、商店街等の関係団体や関係機関との意見調整等により、事業量が增大するため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	計画策定業務に着手しており、完了までの間は継続する必要があるため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>基本計画策定には、下記の協議会等の設置が必要となる。</p> <p>①商工会が市民の意向を取り入れるための中心市街地活性化協議会の設置が必要。</p> <p>②基本計画のハード部分を実施する。また、事業終了後施設等を管理運営を行う「まちづくり会社」の設置が必要。</p> <p>なお、標記の協議会等の代表者は、基本計画の策定委員となる。</p>					
部長	課長	班長	担当者	<p>内線 2410</p> <p>E-mail @bungo-ohno.jp</p>	